

平成26年度施策評価シート(平成25年度実施事業)

施策名	市民協働	施策コード 6-2-1	作成主管課	市民活動課
			関係課	秘書課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	第6章 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕
	小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます
現況と課題	<p>少子高齢化が進展し、先進国として成熟期に入っている現在、一律的な政策による課題解決は困難となっています。この多様化し複雑化する課題や市民ニーズに適切に対応していくためには、前提として、市民と行政の役割を認識し、相互信頼が高い関係を構築していくことが必要です。また、「社会性」と「経済性」を基本とした地域力の育成を図る必要性が高まっています。</p> <p>本市では、平成19年に市民憲章を制定し、あわせて設置した市民憲章推進協議会を中心とする協働事業の実施や、活発な活動を展開する市民活動団体の事業に対する助成といった市民活動、NPO活動の支援を積極的に推進してきました。平成22年には、市民協働を確実なものにしていくために、笠間市協働のまちづくり推進指針を策定し、まず、「協働」の定義を行い、それぞれの役割と責任、協働の領域などの明確化を図ってきました。今後は、「市民協働」を単に行政の取り組みに市民が参画するため「市民」と「行政」の関係性を整理する、ということだけでなく、地域社会の全てが関わる新しい公共領域の形成を図り、新たな発想による社会イノベーションにつながる取り組みとしていく必要があります。</p>	
施策目標	新しい公共領域の形成により、市民と行政が地域社会づくりの新たな担い手であるという意識を醸成し、「社会性」と「経済性」を兼ね備えた協働の取り組みを進めることができるように推進体制を強化します。	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
市民が新しい公共の担い手になっていると感じている市民の割合	市民実感度	34.500	25.920	25.700			
	加重平均値	2.274	2.154	2.154			
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		72.370	69.880			
	加重平均値		3.070	2.928			

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
NPO法人数	目標値	団体		25	27	29	31	33
	実績値	団体	21	30	31			
	達成度	%		120.00	114.81			
	ベンチマーク							
地域ポイント制度に参加する人数(社会実験事業含む。H23～H24年度)	目標値	人		600	900	1,000	1,100	1,200
	実績値	人	0	1,494	2,089			
	達成度	%		249.00	232.11			
	ベンチマーク							
まちづくり市民活動助成金助成団体数	目標値	団体		11	12	12	12	12
	実績値	団体	7	10	10			
	達成度	%		90.91	83.33			
	ベンチマーク							

数値指標の考え方	指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働の重要な役割を担うのがNPO法人であるため、市内のNPO団体数を指標とした。</li> <li>市民参画の面からポイント制度に参加する人数を指標とした。</li> <li>市民活動団体の支援として、市民活動助成金助成団体数を指標とした。</li> </ul>
	目標値設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働事業の多様化を図るため、33団体のNPO法人の設立を目指す。</li> <li>市民参加機会のきっかけとなるポイント制度参加者を年々増やしていくことを目指す。</li> <li>市民活動の活性化のため12団体への助成を目指す。</li> </ul>

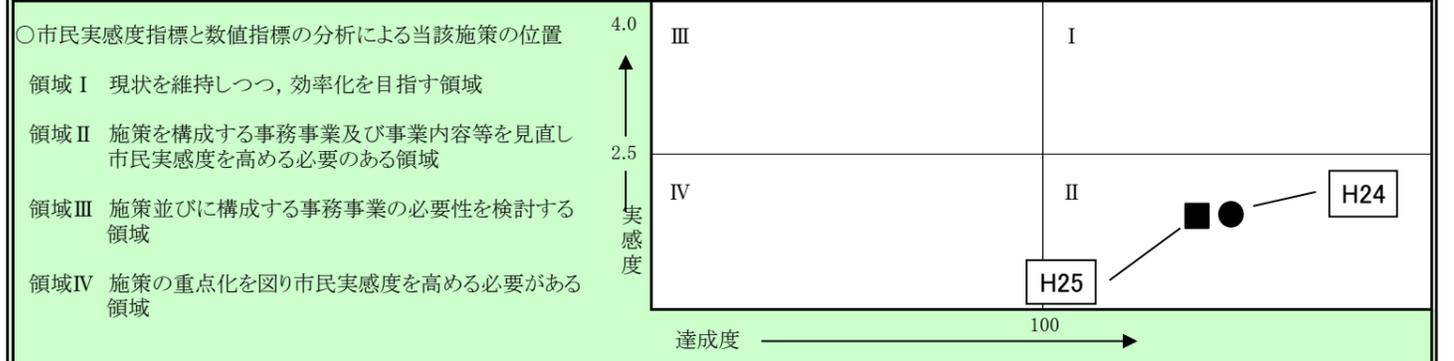
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちが住む地域の課題について、主体的に自分たちで解決策を考えます。</li> <li>市民活動に対して理解を深め、公共の担い手としてまちづくりに進んで参加します。</li> </ul>
行政の役割	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員一人ひとりが協働のまちづくりに理解を深め、協働を推進する主体としての意識を持ちます。</li> <li>市民活動が活発に行われるよう環境の整備等の適切な施策を実施するよう努めます。</li> </ul>

3 平成25年度の取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポイント制度を本格的に導入し、イベントや講座などに参加することでやりがいや楽しみの創出を図り市民参加機会の拡充を図った。</li> <li>協働のまちづくりに関して理解を深めるため、市民と職員合同の講演会を開催する予定であったが大雪のため中止となってしまった。</li> <li>市民活動の活性化を図るため、市民活動団体の事業に助成した。(10団体)</li> </ul>
-------	---

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人数については、目標値を達成している。NPO認証の権限移譲を受け、身近なところで申請できることによりNPO法人が増えた一因となっていると考えられる。</li> <li>地域ポイント制度の本格導入により参加者については、目標値の2倍以上達成している。今後、目標値の設定を変更していく。</li> <li>まちづくり市民活動助成金助成団体数は、ほぼ目標値を達成している。</li> </ul>
-------	--

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策目標を達成するための事業構成は、概ね妥当であるが事業内容は市民のニーズに対応していく必要がある。</li> </ul>
------------	---

残された課題	<p>平成26年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民と行政がそれぞれの役割、責任を理解し協働のまちづくりを推進すること。</li> <li>まちづくり市民活動助成金については、予算が限られており助成団体数を増やせない要因となっている。</li> </ul>
--------	--

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成27年度に向けた施策方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民と行政が協働の取り組みを確認しあう組織(協働推進委員会)により推進体制を強化する。</li> </ul>
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			貢献度評価
			成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
1	パブリック・コメント制度の運用	政策的事業	案件にかかる意見 1案件に対する平均意見	件	57 5	63 3	6 0.16	—	—	—	—	7
2	自治基本条例策定事業	政策的事業	市民会議	回	—	—	—	—	—	—	—	休廃止
3	協働のまちづくり推進事業	政策的事業	講演会の参加者 ワークショップの参加者 卒論発表会の参加者	人 人 人	84 90 100	79 0 86	0 0 0	市単	172	152	11	1
4	地域ポイント制度事業	政策的事業	社会実験事業参加者 (登録者)	人	408	1,494	2,089	市単	452	2,110	3,749	2
5	まちづくり出前講座推進事業	政策的事業	講座受講数	人	2,923	3,280	4,993	市単	23	16	26	5
6	市民活動助成事業	政策的事業	助成団体事業参加者 助成団体	人 団体	25,200 7	16,869 10	18,143 10	市単	1,140	1,778	1,815	4
7	市民活動支援備品貸出事務(公用車貸出含む。)	政策的事業	公用車貸出数 (公益活動回数) 備品貸出数	回	239	240	245 10	市単	0	0	0	7
8	NPO団体設立促進・認証事務	政策的事業	市内NPO法人数	団体	24	30	31	市単	30	5	0	1
9	大好きかさまネットワーク活動推進事業	政策的事業	ボランティア活動参加者	人	508	511	511	市単	10	10	10	3
10	市民憲章推進事業	政策的事業	実践活動参加者	人 人	1,112	658	779	市単	1,880	350	350	5
11	地域交流センター整備事業	政策的事業	—	—	—	—	—	—	—	—	10,910	3
12												
13												
14												
事業費合計									3,707	4,421	16,871	

# シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

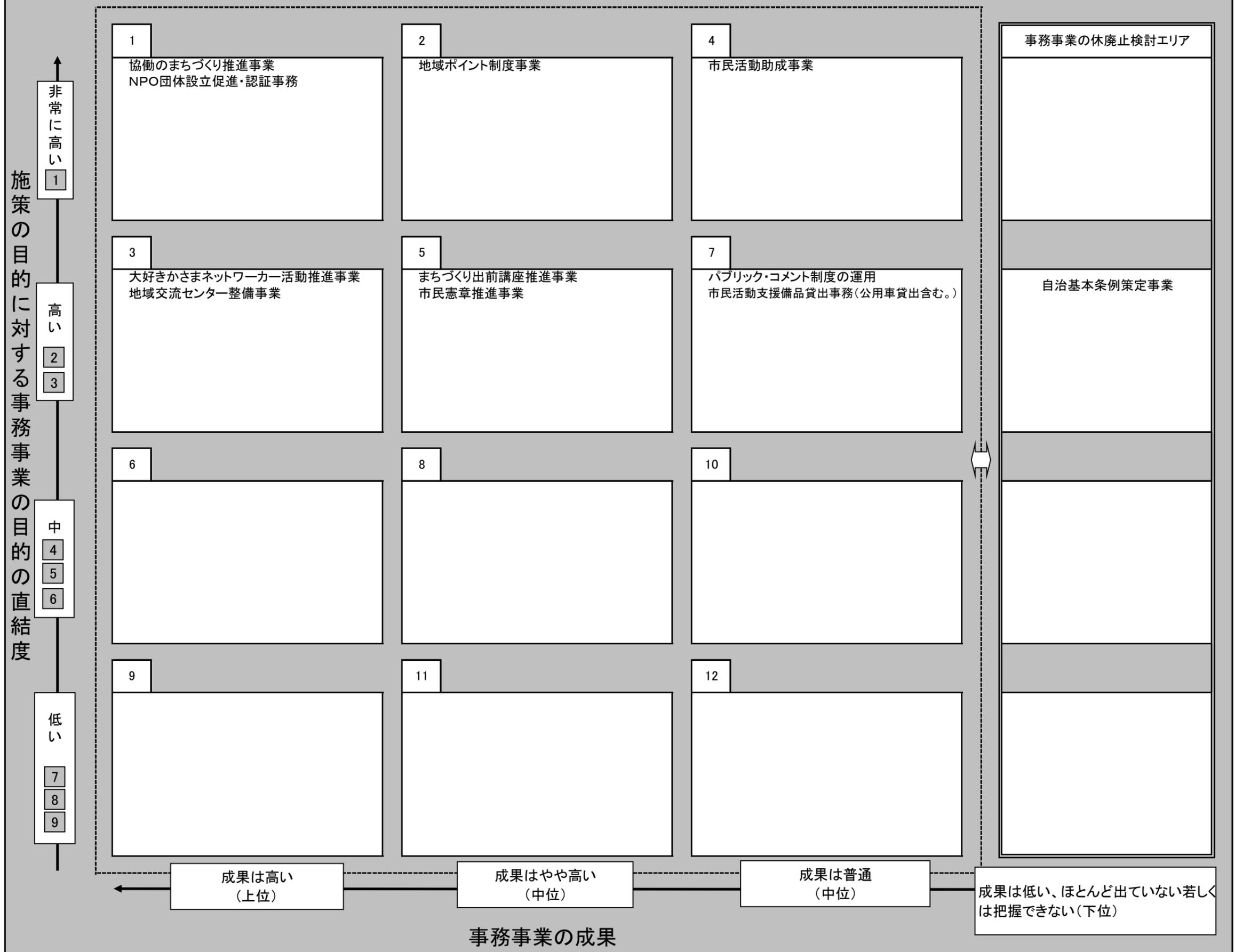
施策名 市民協働



法定受託事務(義務的事業に分類)
事務事業の成果基準の説明

# シート2施策構成事務事業貢献度評価

施策名 市民協働



事務事業の休廃止検討エリア
自治基本条例策定事業

法定受託事務(義務的的事业に分類)
事務事業の成果基準の説明